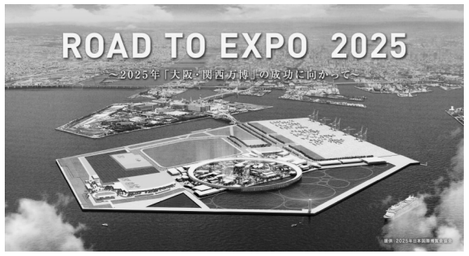
県内公立小中学校の教育事情　②
大阪・関西万博　学校参加でいいの

香川県教職員組合　安藤 康司

大阪・関西万博の学校参加について、県教委は各学校にアンケートしました。7月2日の県議会文教厚生委員会における淀谷教育長の答弁によると、小・中・高校など288校から回答があり、万博に「参加または参加する方向で検討している」と回答した学校が82校で全体の約3割です。内訳は53校が「修学旅行」「校外学習」が29校です。7割の学校は参加しないということです。また、参加するのも一部の学年です。修学旅行や校外学習に行く場合、交通手段や見学ルート、食事場所は言うに及ばず、トイレや休憩場所、避難ルート、個別の課題を持った子どもへの対応などさまざまことを確認して計画を立てます。小学6年生の修学旅行はこれまでも京阪神方面で体験学習の実績を積み重ねて来ました。



また、万博会場はパビリオンの建設は遅れ全体像が明らかになっていません。下見はいつできるか、見学できるパビリオンがどうなるかも分かりません。加えて、会場に向かう交通手段は2つしかなく、大規模災害が起きたときの避難計画も策定できていません。駐車場からパビリオン入り口まで1キロもあります。団体休憩場所の収容能力、昼食場所やトイレの確保にも問題があると言われています。さらに、3月には発生したメタンガスが爆発する事故も発生しました。これでは教職員としては安全な校外学習を計画するはできません。子どもや保護者の中にも不安を感じる人がいるでしょう。

4月に池田知事は来県した吉村大阪府知事とで「大阪府・香川県連携PR宣言」書に署名しました。そんなために、4億円を超える万博参加の予算を立てるのでなく、他の教育条件の向上に使うべきです。

シリーズ

「わが町は今」

丸亀市議　中谷まゆみ

市民のための地方自治体に

丸亀市では、日本共産党や新日本婦人の会丸亀支部、丸亀市政を考える会などが共に、署名や議会請願活動で粘り強い取り組みにより「18歳までの医療費無料化」と「義務教育での学校給食の無償化」が昨年度実現しました。学校給食無償化にかかる約5億円の財源はすべて丸亀ボート事業の収益金で、ギャンブル依存症を繰り返し議会で取り上げている私としては複雑な思いもありますが、子育て支援でこういった積極的な一面も見せています。一方、「自治体としてお金と力を注ぐ方向が間違ってないか？」という問題点もあり、特に現在進められている丸亀城周辺の新市民会館、市民広場一帯の再整備において顕著にその問題点が表れています。富裕層むけに丸亀城内で一人一泊60万円の「城泊」事業を大々的にアピールしています。丸亀城という「文化財」を「儲け」の道具と活用するため必死になるのが自治体の仕事でしょうか。また、一方で再来年度完成予定の新市民会館では、現在使用料の減免を行っている生涯学習団体の活動にも、減免なしの高額な使用料を求める予定が示されています。市民の生涯学ぶ権利をないがしろにする公共サービスの切り捨てです。さらに、現在多くの市民がイベントや憩いの場として自由に使っている芝生の広場を縮小し、飲食ができる施設を作り、市民ひろば全体の管理・運営を民間に任す選択肢も示されています。市民の財産である施設や広場が、「民間企業が儲ける対象」へと変質していく危機を感じています。公共サービスや公共施設を民間企業に開放する国策の波が丸亀市にも押し寄せています。自治体の一番の仕事は住民・市民の福祉の向上です。公共施設や公共サービスはそれを実現するためのものだ、ということを世論にしていくため訴えていきます。

全医労四国地方協議会
丸亀で定期大会

香川県丸亀市で8月2～3日の2日間、全医労四国地方協議会2024年度定期大会が開かれ、46人が参加しました。日本共産党香川県委員会石田真優書記長が来賓あいさつ。

独立行政法人国立病院機構本部が打ち出した徳島病院（現とくしま医療センター西病院）のポストNICU（新生児集中治療室）8床を東徳島医療センター（現とくしま医療センター東病院）に昨年10月に移転する計画に対して、短期間にも関わらず7千605筆を集め、団体交渉で求めた結果、当初の患者搬送計画の見直しをさせました。

国立病院の充実・強化では、4年に及ぶ国会請願署名に取り組みが、多くの紹介・賛同議員を得たことで、国会で初めての衆議院採択に結びつきました。

お盆前、香川県では後援会の再決起の集会が各地で開催されました。丸亀や三豊、高松、東かがわ、観音寺などで総会やつどいが開かれましたが、ちょうど東かがわ市の後援会主催の「夕涼みバーベキューのつどい」の途中、参加者の携帯から大きな地震が来ることを告げる警戒音が鳴り響きました。

東かがわ市　夕涼みバーベキューのつどい

日向灘で最大震度6弱の地震が発生。四国の揺れは深刻な事態にはなりませんでしたが、日向灘の揺れは巨大地震発生の一つの目安になり得ると言われ続けてきたので、不安がよぎりました。この日、気象庁は「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」を発表。南海トラフ地震の想定震源域では大規模地震が発生する可能性が、ふだんと比べて相対的に高まっているとしています。

その後も日向灘の震源地付近で活発な地震活動が続いています。この地震を受けて、翌日の9日に「日本共産党四国ブロック南海トラフ地震対策委員会本部」を設置し、私が本部長の任に就きました。今回のような注意報も初のことなので、四国四県や中央委員会と情報共有をしながら、手探りではありますが力を合わせていきます。

早速、高知県四万十市の下田から、学校や保育所の高台移転を急ぐことをさらに国県市に要請をしていくことや、高知県安芸市では子どもの安全を守るため浸水地域の保育園を休園にして中学校の体育館を臨時の保育所にして対応していることに習いたいなどの要望も寄せられ、早急に手立てを取ることを始めています。

勇気りんりんエッセイ
四国ブロック国政対策委員長　白川よう子

高松で原爆パネル展

原爆パネル展が高松市で開かれました（10日まで）。高松市と同市平和を願う市民団体協議会の共催で、絵や写真を展示。会場は瓦町FLAG8階。

被爆体験証言者の記憶を聞き取り広島の高校生が制作した「原爆の絵」20点。日本非核宣言自治体協議会の「核兵器と戦争に対する16の問い展」のパネルも同時に展示しています。

5日、日本共産党の樫昭二香川県議と岡田まなみ同市議が参加。樫氏は「被爆の実相を、戦争を知らない大多数の世代に伝えていくことが大事だ。日本政府に核兵器禁止条約を批准するよう働きかけ、核兵器をなくす運動が重要だ」とのべました。

大島青松園では、入所者が最期の一人になっても穏やかに過ごせる環境を守ると同時に、職員の雇用を守る取り組みを強化していくことを確認しました。

2年連続で賃金改善の実現を図るため、ストライキ行動を配置し賃金闘争に臨み大きな前進点を築き上げました。この成果に確信をもち、引き続き職場要求改善に向けて頑張る2024年度運動方針を満場一致で採択。その運動の先頭に立つ新執行部を選出しました。